

37 条 記載例

(別記様式第 2 の 1)

「法人の場合」は事業年度又は連結事業年度終了後 1 ヶ月以内に、「個人の場合」は事業年度終了後 1 ヶ月以内に（1 月 3 1 日までに）、提出してください。

別記様式第 2 の 1（第 9 条関係）

いわき市への提出日（平日）を記載してください。

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和〇年〇月〇日

いわき市長 内田 広之 様

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載してください。

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

指定申請書を受けて、市が交付した「指定書（別記様式第 2 の 6）」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第 37 条第 1 項に規定する指定（□□〇〇年〇月〇日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

ご担当者等	部 署 名	
	お 名 前	
	電 話 番 号	()
	管 理 番 号	※指定書右下に記載のある 8 桁の番号を記載してください。

記

1. 事業の内容

飲食料品小売業

市が交付した「指定書（別記様式第 2 の 6）」の「(4) 復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

2. 事業の実施場所

いわき市〇〇△△番地（●●地区特定復興産業集積区域）

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

平成〇年〇月〇日～令和△年△月△日

②指定の有効期間

令和△年△月△日まで

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第2の4（別紙）」と同じ内容を記載してください。

市が交付した「指定書（別記様式第2の6）」に記載された有効期間を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

令和〇年度における事業の実施状況については、別添資料のとおり。

（別添資料）令和〇年度の営業報告書

前年度に実施した事業の具体的な実施状況、実施内容が確認できる資料（営業報告書、導入した施設・設備の写真等）を必ず添付してください。

5. 前年度における収支決算

令和〇年度の貸借対照表及び損益計算書については、別添資料のとおり。

前年度の貸借対照表及び損益計算書を添付してください。
個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

（1）指定事業者実施事業計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇. 〇百万円

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第2の4（別紙）」と同じ内容を記載してください。

※単位表記が百万円の場合は、1万円単位を切り上げて、10万円単位で記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和5年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇. 〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
店舗 (建物)	いわき市〇〇△△ 番地 (●●地区特定復興産業集積区域)	令和5年 10月1日	右揃え1円 単位で記載	飲食料店 の店舗	飲食料品の 販売
空調設備 (建物附属設備)	いわき市〇〇△△ 番地 (●●地区特定復興産業集積区域)	令和5年 10月1日	右揃え1円 単位で記載	飲食料店 舗の空調	飲食料品の 販売

① 設備名と取得価額

固定資産台帳へ記載する内容と同じ内容を記載してください。
固定資産台帳と相違している場合、税制の特例が受けられない場合があります。
また、設備名の下段に勘定科目(建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置)を記載してください。

② 設置地

設備等を設置した住所と特定復興産業集積区域の名称を記載してください。

③取得年月日

事業の用に供した年月日を記載してください。

④用途

可能な限り、明確・簡潔に記載してください。

前年度の設備投資実績額及び内訳を前項(イ)の例により記載してください。
※前項(イ)が令和5年度である場合⇒令和4年度
※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります。

(ロ) 令和4年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇. 〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

※単位表記が百万円の場合は、1万円単位を切り上げて、10万円単位で記載してください。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額 総計〇〇. 〇百万円

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第2の4（別紙）」）と同じ内容を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和5年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇. 〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
△△銀行□□支店	右揃え1円単位で記載	銀行借入
㈱〇〇〇〇	右揃え1円単位で記載	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ) 令和4年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇. 〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

前年度の資金調達実績額及び内訳を前項（イ）の例により記載してください。
※前項（イ）が令和5年度である場合⇒令和4年度
※当該報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります。

8. (該当なし)

法第2条第3項第2号イの事業の場合は、「8.」については記載不要です。
「(該当なし)」と表記してください。

【重要】

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なくいわき市へ届け出てください。

ただし、軽微な変更であり、①事業の内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。